

初年次教育における体験型学習と 学生の学びの深化

夏 目 達 也*
稲 垣 太 一**

＜要 旨＞

本稿の目的は、筆者らが名古屋大学の初年次学生を対象に開講している「大学でどう学ぶか」という講義を題材に、体験型学習の意義、主要な学習効果、学習効果を高めるための基本的条件について検討することである。研究方法としては、全受講生を対象とするアンケート調査を用いる。

本授業で実施した体験型学習の内容は、① 講義内容に関するグループ・ディスカッション、② 学内施設・民間企業の調査を行うこと、所属の職員や社員に対してインタビューを行うこと。③ ②の調査結果の発表と全員によるディスカッションである。

初年次教育として体験型学習を行うことの意義は、ギャップの大きい高校と大学間での移行に関して学生を支援すること、単に大学に関する知識を習得するだけでなく大学生として必要な行動様式を獲得させることである。

教育効果を高める条件として、とくに各種調査に参加しない学生の授業への参加をいかに促すかにかかっており、参加促進のために発言機会を増やすことが重要であることを指摘した。クラスサイズについては学生数200人程度の大規模ではなく、本授業のような中規模サイズが望ましいこと、チーム・リーダーとなる学生の存在が必要であることを指摘した。

*名古屋大学高等教育研究センター・教授

**名古屋大学大学院教育発達科学研究科・大学院生

1. はじめに

本稿は、初年次学生向けの中規模授業における体験型学習の意義について検討することを目的としている。

大学、とりわけ学士課程において体験学習を導入することが、近年、注目されている。たとえば、中央教育審議会では、「アクティブ・ラーニング」（能動的な学修）の名称で、授業への学生の積極的な参加を促すこと¹⁾、そのための一つ的手段として体験型学習を採り入れることが推奨されている（中央教育審議会 2012）。学生に授業への積極的な参加を促すための手段として体験型学習が一定程度の有効性をもつことは、教員の多くは日々の授業を通じて感じている。もちろん、大学に限ったことではなく、高校以下でもおそらく同様である。そもそも、学習への積極的な参加を促していない授業は授業の名に値するだろうか。また、自らが積極的に参加し学習の主体にならないような活動は学習活動の名に値するだろうか。いずれも回答は明確に否である。授業にしても学習活動にしても、学習者である学生が自ら積極的に参加してこそ成立する活動である。そのことは、以前から確認されてきたはずである。

近年、そのことが改めて指摘されているのは、その当然のことが当然のこととして実践されていないからに他ならない。その背景には多様な事情がある。大学で大衆化が進んでいる状況の中で、基本的な学習行動を習得できていない学生が一定数いて、さらにそれが増加する傾向にあることもその一つであろう。私立大学を中心に多人数授業が常態化していること、そのため教員の側の指導が行き届きにくいことなども背景にある。基本的な学習行動を形成するような指導を行ううえで必要な能力が、教員の側に十分に形成されていない場合もある。このような条件の下でも、学生を積極的に学習に参加させるためには、本来彼らが学習の主体であることを実感できる体験をさせることが必要であろう。そのための手段の一つが体験型学習である。

本稿では、筆者らが名古屋大学教養教育院で担当している初年次教育科目の一つである「大学でどう学ぶか」を対象に、そこで行っている体験型学習の内容について検討する²⁾。この課題に迫るために、以下の作業を行う。

- ① 初年次学生向け中規模授業における「体験型学習」の実施状況を紹介すること。

- ② 初年次学生にとっての「体験型学習」の意味＝初年次教育における同学習の位置づけ・意義を検討すること。
- ③ 体験型学習に参加することによる主要な学習効果を明らかにすること。
- ④ 体験型学習の効果を高めるための基本的条件を検討すること。

研究方法としては、受講学生を対象とするアンケート調査を用いる。

なお、本講で用いる「体験型学習」というタームは、授業の中心的なテーマを具体化する体験を学習過程の一部に採り入れた学習活動をさすこととする。

2. 全学教養科目「大学でどう学ぶか」の概要

2.1 全学教養科目とは

名古屋大学教養教育院は、全学共通教育（名古屋大学では「全学教育」と呼称）の企画・立案・実施、評価等、その管理運営面での強力なヘッドクォーターとしての役割を担う全学組織である。筆者らの担当する授業「大学でどう学ぶか」の位置づけは、全学教養科目である。文系教養科目、理系教養科目と並んで、教養科目の一部を構成している。全学教養科目の性格は「専門分野を問わず、豊かな人間性を育み、総合的判断能力をかん養する科目」と規定されている（教養教育院 2013）。

この趣旨に応じて、高等教育研究センターに所属する教員は、2003 年度から、教養教育院の全学教養科目として、毎年「大学でどう学ぶか」という趣旨の授業を開講してきた。当初は、センターの複数の教員が分担しつつ実施してきた。2004 年度からは、学生相談総合センターの教員と連携して授業を行っている。

受講者数は 2006 年度まではおおむね 50～80 名程度であった。全学教養科目の受講定員は一般に 100 名とされているので、それ以下の受講者数であった。教養教育院の方針として、教養科目は第 2 学年からの開講とされていた。学生は全学教育科目の単位を早期取得するために、1 学年のうちに多くの科目を履修する傾向がある。結果的に 2 学年開講科目では履修者が減少する。この授業の履修者が少なかったのは、そのためである。

2007 年度に、教養教育院内部で議論をふまえて、教養科目のうち初年次教育としての性格を持つものについては第 1 学年に開講すること、学生定員も 200 名を上限とすること、当該の科目については教員の希望により TA

を配置できることが決定された。これを受けて、本授業でも第1学年前期に開講することとし、受講者定員を200名と設定した。実際、受講者は多く、毎年受講希望者は200名を超えた。

2013年度からは定員を100人に変更した。これは、体験型学習を採り入れた授業でありながら、授業で扱う課題を実際に体験できる学生は一部に限られること、大半は直接的な参加ができず、いわば受動的な学習になりがちであること、この事態を改善するには受講者数を減少させることがもっとも効果的と判断されること等を考慮した。定員を半減すれば、受動的な学習を余儀なくされる学生の数・全体の割合とも減少する。それによりクラス全体の学習に対するモチベーションを高めることができると考えた。

2.2 目的・目標 –教員の設定と学生の受け止め方

授業の目的・目標は、担当する教員間の協議により以下のように設定した。毎年、ほぼ同じである。

- ・ 大学での学びについて考え、主体的に学ぶ必要を理解できる。
- ・ 名大の学生として何を知り、何ができることが必要かを考えることができる。
- ・ 自分の専攻領域や将来の進路を考えることができる。
- ・ 名大での4年間がどのような時期であり、その間に何をすべきかを考える。

授業は3単元で構成しており、第1単元「大学と社会」、第2単元「名大生論」、第3単元「キャリア設計論」である。第1単元は、大学の成立過程、政府の高等教育政策、諸外国と比較した日本の大学教育の諸特徴等を扱う。第2単元では、「名大生になろう」をサブテーマに掲げている。名古屋大学に入学すれば、自然に名大生として期待されるように活動できるわけではない。活動できるようにするためには、学内の多様な学習資源である学習支援組織・施設について、まず知る必要がある。第3単元は、今後4年間ないし6年間の学生生活を展望して、大学1年がどのような時期であるかを学ぶ。6年間というのは博士課程前期課程（修士課程）2年を含めてのことである。例年、本授業の受講者の過半数は工学部所属の学生で占められており、彼らの大半が同課程まで在学することを想定している。

まず、本授業履修の動機である。学生側はどのような意図があって、この学習の応募したのであろうか。受講者全員を対象に行ったアンケートで

は、学生側の意見でもっとも多かったのは、「大学での学び方について知りたかった」である。「授業中に学生が議論・調査・発表できそう」も多い。これらなどは、教員が設定した授業の目的・目標に合致する内容であり、シラバスの内容と対応する反応といえる。

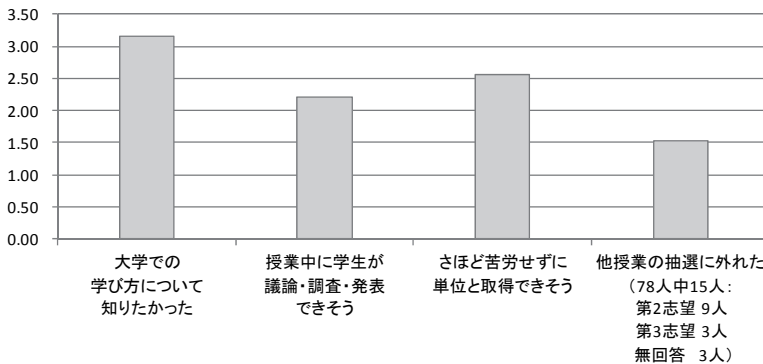


図 1 授業履修の目的

注：調査は、4 件法による選択で回答を求めた。「1. あてはまらず 2. あまりあてはまらず 3. ややあてはまる 4. あてはまる」である。1～4 の各項目に順に 1 点から 4 点を配した。上記の図はその平均点を示した。以下の図 2、図 3 についても同様である。

一方、「さほど苦勞せずに単位を取得できそう」「他授業の抽選に外れた」も少なくない。自由記述では、「充実した大学生活を送るヒントを教えてもらえると思った」、「前期に全学教養（科目）をとっておきたかったため」「今後の単位取得計画のため」などもみられる。本授業では、教員による講義だけではなく、学生が行う活動も多く、ときに宿題なども課している。安易に単位取得のできる科目という誤解を招かないために、それなりの工夫と努力をしており、学生が考えるいわゆる楽勝科目とはほど遠い内容になっている。その点は、シラバスを読んでいれば理解できるはずであるが、読んでいない学生も少なくないことが推測される。そのため、初回の授業で、授業の趣旨や内容等をていねいに説明し、学生の自覚を促している。

2.3 なぜ体験型学習なのか

本授業の対象者は、いわゆる初年次教育の一環に位置づく科目であり、

大学に入学したばかりの学生たちである。大学という組織の成り立ち、現在の運営の仕組みとその状況、学生の学習を支援するための諸施設・サービス、およびそれを支える教職員の存在と役割等、大学の多様な機能や役割、学生団体・個人とのつながりについて理解させることが主な内容である。これらを通じて、彼らが大学での生活を始められるよう支援することを目標に掲げている。

このような趣旨を実現するためには、教員側は一方的に関連知識を教授するだけ、学生側はそれを漫然と聴講するだけでは、もちろん不十分である。授業の目標が学生の支援である以上、以下の点が不可欠である。学生が授業に積極的に参加し授業で課される諸課題に積極的に取り組むこと、授業を通じて得た知識を活用して学習行動の内容を充実させること、教員はそのような学習行動を支援・促進すること、である。これらの点を満たす活動として、実際に企画し行動することを余儀なくされる体験を伴う体験型学習がふさわしいと判断した。

3. 体験型学習の実施状況

本授業で実施している体験型学習の内容は、大きくとらえると、① 講義内容に関するグループ・ディスカッション、② 学内施設・民間企業の調査、③ ②の調査結果の発表と全員によるディスカッションである。

①は、教員の講義で取り扱う問題について、教員が予め問を設定し、それについて学生が数人単位でグループ・ディスカッションを行う。その結果を発表してクラス全体で質疑応答を行う、という形式である。②は、学内施設や企業の活動内容について事前調査を行うこと、所属の職員や社員に対してインタビューを行うことが中心である。③の主な内容は、調査した内容について授業で発表し、全員で議論を行うことである。

調査に参加する学生（以下、「調査隊」と呼ぶ）は、長時間にわたる授業外での活動が必要となる。負担は大きいけれども、学生たちの反応は良好である。授業を聞くだけでは得ることのできない成果を得られた、学習への基本的姿勢を得ることができた、体験学習で獲得した力を他の授業や活動で生かせたとの意見が提出されている。

筆者の一人である稲垣は、TA として調査隊の活動をサポートした。学生の体験学習を支える立場、そしてもっとも近くで体験学習の様子を見てきた立場から、活動の詳細や学んだことを以下に述べる。

3.1 調査隊活動の概略と募集方法

調査隊活動の概略を、表 1 にまとめた。合計 4 チーム、計 20 名が参加した。調査隊に二度参加した学生は 3 名だった。調査隊の人数は、5 名から 7 名の間になるように調整した。調査活動期間については 3 週間から 6 週間とチームによりばらつきが生じた。後半 2 チーム（民間企業の調査隊）が長めの期間となったが、これは前半 2 チーム（図書館・留学生センター調査隊）より準備期間を長くして欲しいという要望が提出されたためである。

表 1 学内施設・民間企業調査

調査場所	人数	活動期間	調査協力者	発表日
大学図書館	7	3 週間	名古屋大学附属図書館 課長	2013 年 5 月 21 日
留学生センター	6	4 週間	名古屋大学留学生センター准教授	2013 年 5 月 28 日
民間企業（1）	5	5 週間	人事部 若手社員	2013 年 7 月 9 日
民間企業（2）	7	6 週間	人事部 部長	2013 年 7 月 16 日

調査隊メンバーの募集は授業中に全員を対象に呼びかけるだけで、個別学生への勧誘は行わなかった。通常の呼びかけでは調査隊に参加する学生はなかなか集まらないので、以下 2 点の工夫を行った。一つは、先輩からのメッセージである。昨年調査隊に参加した学生からのメッセージを依頼、ビデオレターとして授業で放送した。内容は、調査隊で学んだことや大変だったことなどを率直に語り、参加を呼びかけるものである。このビデオレターが第一回目の募集であったが、計 17 名からの参加希望があった。その中から、最終的に 13 名の調査隊メンバーを決定した。今ひとつは、前半 2 チーム調査隊参加者からのメッセージである。調査を通じて学生が感じたことを本音で語ることで、教員が形式的に勧誘するより、魅力的に伝わるのではないかと考えた。調査隊のプレゼンやメッセージが非参加者に魅力的に映ったことは、後述のアンケート結果に現れている。

3.2 調査隊の活動内容と、TA としての活動

4 つの調査隊の活動内容と TA としての活動のおおまかな流れは、表 2 のとおりである。調査隊の役割はそれぞれ異なるが、それを支援する TA の役割は、全チームに対して同じである。

表2 調査チームの課題・役割・TAの役割

	課題	調査隊の役割	TAの役割
①	・ 図書館の業務内容、学生の学習活動における役割、図書館利用に際して学生が知っておくべき事項等を調査する。	・ 図書館の業務内容、学生の学習活動支援の活動、図書館職の直面する課題を調査する。 ・ 図書館員からのメッセージを理解する。 ・ 上記の内容をチームの見解としてまとめ、授業で受講者全員に対して発表する。	・ 調査隊に参加した学生に対して、以下のような支援を行う。 1)グループワークが円滑にできるよう条件整備を行う。 2)調査結果についてのプレゼンの作成を支援する。プレゼン後の質疑応答・議論を引き出せるように配慮。 3)教員と学生のコミュニケーションを中継する。 4)発表内容に関するフィードバックを行う。
②	・ 留学生センターの業務内容、学生の学習活動における役割、留学のための具体的な手続き、学生の学習活動における留学の意義等を調査する。	・ 留学生センターの業務内容、学生の学習支援の活動、同センターの直面する課題を調査する。 ・ 同センターの教員からのメッセージを理解する。 ・ 上記の内容をチームの見解としてまとめ、授業で受講者全員に対して発表する。	
③	・ 民間企業の担う社会的役割、将来民間企業で働くことの意義、企業からの学生へのメッセージ等を調査する。 ・ 将来の就職をある程度考慮しつつ、大学生生活をいかに過ごすべきかについて、自分たちなりの考えをまとめる。	・ 民間企業A社の調査とその社員へインタビューを行い、キャリアや仕事について考えをまとめる。 ・ 上記の内容をチームの見解としてまとめ、授業で受講者全員に対して発表する。	
④	・ 社会で活躍する社会人にインタビューを行い、学んだことを聴衆にプレゼンテーションをする。	・ 民間企業B社の調査とその人事部長へインタビューを行い、キャリアや仕事について考えをまとめる。 ・ 上記の内容をチームの見解としてまとめ、授業で受講者全員に対して発表する。	

3.3 メンバーの結成・初回ミーティング・事前調査

調査隊メンバーは、まず、リーダーや初回ミーティングの日程を決めた。特にインタビューや締切など、重要性が高いと考えられる事項から順に、全員で相談する。初回は、話し合いの円滑さがグループにより異なる。

発表する内容を決め、具体的に調査に入る。各自インターネットで調査を行ったり、調査対象機関に直接赴いたりする。メンバー間で調べた内容を報告し合い、インタビューや受講生へのアンケート実施に向けた準備を

進める。

インタビューでは、調査協力者にメールをし、取材依頼とアポイントメント取り付けを行う。取材には全員が参加できない場合もあるが、マナー講習やインタビュー方法などは全員が、教員またはTA から指導を受ける。取材終了後は、内容の報告や文字起こしなどを行う。

この間、TA は学生たちに密着して、学習支援を行った。メンバー結成に関しては、希望する各調査隊の間で、人数のばらつきがあれば、学生と調整を行う。授業で調査内容を発表する日やプレ発表会の実施および資料の提出日などの、必要最低限の情報を伝える。

初回ミーティングでは、自己紹介などでメンバー間での緊張をほぐし交流を促すことを中心に行う。また、調査隊活動についてわからない点について、メンバーの疑問に答え不安解消をしていく。質問は、発表内容や発表時間、インタビューなどに関することが多い。役割の決定を促すが、どのチームも役割の決定はリーダーと書記以外はあいまいなままで終わる。特に話し合いが円滑に進まないグループに関しては、こまめにミーティングを行うよう促す。

事前調査では、調査隊のミーティングへは、2 回に 1 回参加するよう心がける。ミーティングに参加する時は、内容に関する指摘はせず、メンバーの発言回数が均等になるようにファシリテーション役に徹する。

インタビューを行うにあたり、最小限のマナーを学ぶためにマナー講習会を開き、調査での注意点や挨拶の重要性などを説明する。また、企業へ取材するチームへは、名刺の作成や交換の方法を教える。取材する際には、事前に質問事項を先方に伝えること、録音許可を求めること、取材後お礼の連絡をすることなど、細かな点をアドバイスする。

以上のような調査を行った結果をまとめて、授業で学生に対してプレゼンテーションをする。資料作成調査隊は、これまで調べた内容や、インタビューで得た内容を元に、プレゼンテーション資料を作成する。パワーポイントに加え、スライドにあわせた原稿も作成する。また、聴衆の気を引くような演出や、聴衆の議論を活発にさせる問題提起も考える。発表までの 1 週間は、毎日図書館で夜 10 時ごろまで議論や練習を重ねる。発表当日は、授業開始 1 時間以上前の 7 時 30 分ごろから集合して最終確認を行う。

TA は、発表日の 1 週間前に、2 チームずつ合同でプレ発表会を催す。それまで TA にのみ意見を求めていたが、プレ発表会では、別の調査隊の意見を求める。また、昨年度の授業で調査隊に参加した先輩や TA の院生

仲間などもプレ発表会に招き、多くの人から指摘を貰える環境を整える。プレ発表会で調査隊メンバーに伝えることは、「調べ学習ではなく問題提起へ」「自分たちの問題に置き換えること」の2点に集約される。プレ発表会で批判的意見をもらうことで、調査隊は多くの課題が明らかにされる。これまで以上に悩み、より深い思考や論理性が求められる。その際 TA は、役立つと考えられる参考資料の紹介や昨年の発表映像などを見せ、より具体的な課題解決とメンバー間での協力を促すよう努めた。

発表の前日に、最終的な発表資料を調査隊から受け取る。また、それを教員にもメールするよう指示する。発表当日は、7時30分ごろには大学内に待機し不測の事態に備える。

通常の TA よりも、支援できる幅が広い分責任も重い。授業の目的や体験学習の目的を達成するためにはどうすればいいか、また調査隊以外の学生にも深い学びを与えるためにはどうすればいいかは、常に悩み考え続けていた。近況報告や迷った場合の相談などをこまめに教員と行った。TA として担当すべきことや期待されていることに立ち返ることで、体験学習の効果的な支援ができたのではないかと考える。

3.4 体験学習と TA の活動に関する学生のコメント

これらの体験学習や TA の活動に対する調査隊参加者からは、様々なコメントが寄せられた。意見の一部を、以下に紹介する。

- ・ 図書館や留学生センターの魅力や重要性について理解できた。(留学生センター調査隊 教育学部 女性)
- ・ 考える力が身につき、考え方そのものが変わった。(企業調査隊 B 法学部 女性)
- ・ グループワークの楽しさと難しさがわかった。(企業調査隊 A 工学部 男性)
- ・ プレゼンの作り方や大変さを知った。(企業調査隊 B 工学部 男性)
- ・ 自分のことが理解できた。(企業調査隊 A 工学部 男性)
- ・ 他学部の友達ができた。(企業調査隊 A 理学部 女性)

以上は、比較的好意的な意見である。その一方、調査活動に対し批判的な意見も複数挙げられていた。

- ・ 調査に時間がかかりすぎて、他の授業や予定に支障が出てしまう。(図書館調査隊 工学部 男性)
- ・ 調査隊の人数が少ない。(企業調査隊 A 工学部 男性)
- ・ メンバー間で予定があわず進行が遅かった。(企業調査隊 B 経済学部 男性)

また、TA の支援に関する感想として、以下のような意見が寄せられた。

- ・ 「調べ学習」から「問題提起」に変わり、大学でのプレゼンの仕方がわかった。(留学生センター調査隊 法学部 女性)
- ・ 客観的な意見と、方向性や軸をハッキリさせてくれた。(図書館調査隊 文学部 女性)
- ・ すべては教えず、自分たちに考えさせるようにしてくれた。(留学生センター調査隊 法学部 男性)
- ・ TA の一言の影響力が強く、それに左右されて混乱や迷いが生じた。(図書館調査隊 農学部 女性)
- ・ 自分たちで気付くべき点まで指摘されてしまったこと。(図書館調査隊 工学部 女性)
- ・ TA に助けてもらいすぎた。(企業調査隊 B 法学部 男性)

4. 体験学習から学生たちは何を学んだか

4.1 学生にとっての体験学習 ー何をいかに学ぶのか

図書館の存在はありふれたものであり、キャンパス内の位置を含めてほとんど学生は知っている。すでに利用している学生も少なくない。しかし、図書館に対するイメージは、自分の問題関心に沿う図書や当面の学習課題に関連する図書を検索したり読んだり貸し出したりする場所、あるいは自習の場所という程度である。図書館がもつ多様な機能にまで理解は及んでいない。大学入学後間もない時期では、図書館を利用する必要性に迫られることも少ない。図書館のホームページを見ることさえ、ほとんどないのが実情であろう。

図書館に対する理解・認識がその程度にとどまっている段階で、教員が図書館の役割や多様な活動、とりわけ学生の学習支援活動に関する知識を、講義形式で一方的に説明しても、図書館に対する学生たちの興味関心を高

めたり理解を深めることはできない。本授業では、図書館の諸活動に関連して授業中に説明した知識について、その理解度・定着度をテストで評価したことがあるが、結果は期待したほどのものではなかった。それとても、テストが終わり、本授業が終われば、早々に忘れ去られる可能性が高く、図書館に関する学生の認識を変えたり、まして積極的な利用を促すことにつながったとは考えにくい。

それでは、図書館に関する学生の認識を変えたり、図書館利用を促すためには、何が必要であろうか。さしあたり、以下の点が考えられる。①図書館が主催する図書館ツアーガイドに参加させること、②実際に利用を余儀なくされるような課題を授業で課すこと、③授業中などに学生を図書館に連れて行き、実際に利用させてみること、である。しかし、自分の意思に基づかない活動、強いられる活動では、図書館に対する理解は進まない。せいぜい上記の水準どまりである。

図書館に対する理解を深めるためには、学生が自分のもつ知識をフルに活用しつつ、図書館の諸側面について調査させることが必要と考えた。図書館職員に面会を申し入れること、直接に会って話を聞くことは、彼らにとっては一定のプレッシャーになる。何を質問すればよいか、質問への回答に対してどのような反応をすべきか、質問内容をいかに展開すべきか等々を考えて、質問項目を用意したり想定問答を行ったりする。調査には多くの準備が必要であることに気づかせる。

調査は学生全員に課すのではなく、調査担当者を募り、いわば代表として調査をさせることとした。一人であれば遠慮や躊躇のために、本来調査すべき事項でも調査しづらいこともある。集団であれば、それをよいに乗り越えられる。職員に対して質問をする際にも、多様な観点からの質問が可能になるし、調査結果をまとめる際にも同様の効果を期待できる。他の学生に対して調査結果を報告させる。これは調査結果を受講者全員で共有することが直接の目的である。それにとどまらず、調査グループが自分たちだけで納得するのではなく、他者に理解してもらうためには、多様な観点を意識して調査結果を整理することが必要になる。そのことを理解させ、実際に理解を促すような発表に向けて工夫をさせる。このような一連の活動を体験させることにより、図書館に対する理解はより多面的にかつ深くなる。

4.2 調査で学生たちが感じた難しさ

調査に参加した学生は、どのような点に難しさを感じたのであろうか。それを示したのが図2である。これによると、回答率のもっとも高かったのは、「調査・発表に時間がかかり他活動に支障をきたす」、「調査隊メンバー側の意見の調整が難しい」、「調査隊メンバー間の役割分担が難しい」が多い。

調査・発表に時間がかかるという意見は、彼らの実感に基づくものであろう。調査をするためには事前調査、面会の取り付け、質問事項の設定・メンバー間の調整をはじめ、多くの準備・作業が必要になる。さらに発表する際にも、調査で得た情報の取捨選択、プレゼンテーションの方法や担当者の決定、質疑応答の作成等々、準備には相当の時間を要する。第1学年、しかも前期では、まだ大学での生活に慣れておらず、とりわけ時間の管理のスキルは未熟な学生が多い。彼らにとって、長時間を要する作業は、相当の負担であったと思われる。メンバー間の意見調整や役割分担を行うことも、仲間同士での率直な意見交換に慣れていない段階では時間がかかるし、心理的な負担も大きい。グループによる活動はこうした面での調整は不可避である。

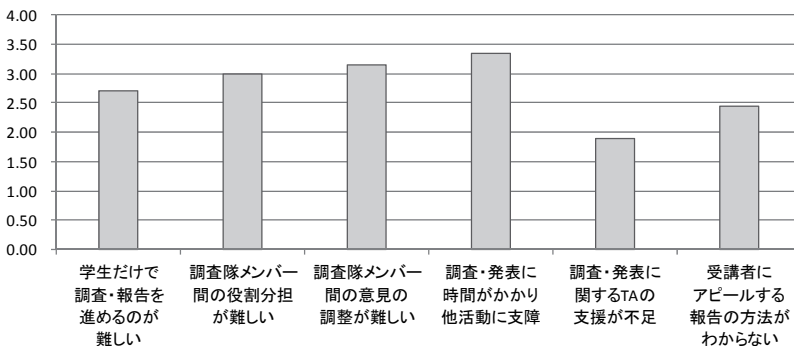


図2 調査で感じた難しさ

調査隊に参加しなかった学生たちは、どのような理由で不参加を決めたのだろうか。図3は、調査に参加しなかった学生に、調査不参加の理由を尋ねた結果である。

「調査隊に参加するのは時間的に無理」と回答した者が多い。時間がかかることへの懸念は、上記のように調査隊に参加した学生たちにも共通している。上級学年の学生と比較すれば、時間的に余裕のあるはずの1年生だが、時間的余裕を感じる学生は、意外に少ないようである。ただし、「丁寧な事前説明と勧誘があれば参加した」と回答した学生も一定数いることから判断すれば、もっと丁寧な説明をしたり、強く勧誘する必要があるかもしれない。この点は、反省材料である。

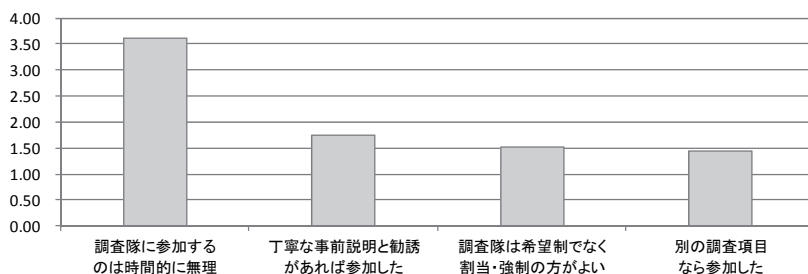


図3 調査隊に参加しなかった理由

5. 考察 ー初年次・中規模授業における体験学習の意義

5.1 初年次教育としての位置づけ

初年次教育は、高校から大学への学生の移行を支援することを目的の一つとする活動である（濱名・川嶋 2006）。本授業も初年次教育としての位置づけであり、この点は同じである。「移行」・「移行の支援」と一口に言っても、その内容は単純ではない。日常生活の面でも、高校までとは環境は大きく異なる。家族と離れて一人暮らしを始めたり、自宅から通学する場合でも通学時間は長くなり行動範囲は拡大するのが一般的である。学習面でも、学習スタイルや教職員との関係等は、高校までとは大きく異なるが、それらについての知識はほとんどない。その中で、大学で学習を成立させ一定の成果をあげるために、大学について理解しておくべき事項は多い。まず、大学という組織についての理解である。大学がどのような場所なのか、大学での学習で学生に何が求められるのか等を知る必要がある。その内容も通り一遍の知識ではなく、より正確により深く知ることが必要である。また、単に知識を得るだけでなく、実際に学習行動を起こせるよ

うにすることも重要である。そのためには、教員が一方的に知識を伝達するのではなく、学生みずからが行動しつつ知識を獲得すること、試行錯誤を繰り返しつつその知識を活用し深化させることが必要になる。それを促す一つの方法として、関連諸知識の学習を必然的に伴う体験型学習は有効であると考えられる。

初年次学生を対象とする授業では、学習の活動内容に多様性をもたせることも重要である。高校での授業時間は、ほとんどの場合 1 限 50 分である。それが大学では 90 分が標準になり、この長さへの対応が求められる。大学入学当初にはこの 90 分間集中力を持続させることは、多くの学生にとって容易ではない。対策として本授業では、多様な内容・形態の学習を取り入れることにより授業を単調にすることを防ぐことにした。教員による説明はできるだけ短時間（30 分程度）にとどめた。本来、授業では学生に伝えるべき知識は多い。学生の学力等が多様化しニーズも多様化している状況では、それに対応するために伝達すべき知識の量をさらに増やす必要もある。ただし、そのすべてを伝えることは到底できない。仮にできたとしても、学生側にそれを吸収する余裕や基盤がなければ、教員の自己満足に終わってしまう。これらの点を考慮して、本授業では、修得する知識の量を増やすことよりも、知識に対する学生の理解度を深めることを優先させた。理解度を深めるには、学生が自ら課題に取り組むことが有効である。具体的には、提示された知識について疑問を提起したり、学生同士あるいは教員との間で議論をすることである。結果的に、授業内容に多様性をもたらすこととなった。

5.2 中規模授業での体験学習導入の課題

5.2.1 適切なクラス規模の設定

調査隊に参加する学生、つまり体験型学習を直接的に経験できる学生は、それなりに自発的に学習活動を経験することができる。その意味では、彼らにはさしあたり問題はない。ただし、その数は全体からみれば少数である。調査隊のメンバー枠は各チーム 5～6 人であり、4 チームを編成したため最高でも 24 人である（複数チームに参加した学生もいるので実際の参加者は 20 人である）。

問題は、調査隊に参加せず、したがって体験型学習を直接に経験しない学生である。80 名近い学生は、調査隊による情報の受け手である。彼らの報告を聞いて、間接的に各施設の状況を知る立場である。なんらかの工夫

がなければ、彼らは受け身的な学習を余儀なくされる。これでは、本授業の本来がめざす目的を達成することは難しい。

全員に体験型学習のメリットを享受させるために、本授業では以下のような工夫をした。一つは、調査隊の報告内容を批判的に摂取できるようにするために、質疑応答の時間を設けることである。学生たちは、報告内容について自分たちの疑問や意見を発表者に提起する。調査結果をあげつらうのではなく、調査対象に対する情報が不足していたり、調査者の考察が不十分であったりする点、聞いている側が十分に理解できない点などについて疑問を提起する。

第2に、発表後の質疑応答において、できるだけ多くの学生が発言できるようにしたことである。他の学生の発表をただ漫然と聞くだけで、疑問を提起したり自分の考えを発表できなければ、学習態度は受動的になりがちである。それを防ぐには、全員が何らかの形で発言できるようにする必要がある。

自分と同じ立場の学生による発表とはいえ、それを聞いてすぐには質問や意見を発表することは、初年次学生にとっては容易なことではない。発言が難しい理由は多様だが、その一つは発言内容がまとまらないことにある。発言しようにも、発言内容が自分自身で把握できていない。結果的に発言することを躊躇し回避する。

そこで、報告内容に対する疑問や意見をまとめさせることとした。事前に用紙を配布し、発表後に質問を書くことを伝える。その際の工夫としては、なるべくの多く質問を書かせること（通常5点ほど）、それを短時間でさせることを求めた。質問を多く書かせるのは、いきなり精選した質問を作成するのは難しく、複数あげた質問から自分なりに最良と考えられる質問を選ばせるためである。短時間で書かせるのは、その後の討論時間を確保するためでもあるが、自分の考えを即座にまとめる練習をすることが、今後の大学生活の多様な場面で議論を行う際に役立つと考えたためである。

発言の機会を保障するために、5～6人程度のグループに分かれて討論を行った。グループとしてのベスト質問を議論を通じて決定させる。少人数のグループ内であれば発言への圧力は低減される。

第3に、グループ討論を充実させるために、各グループにリーダーを置いた。発言を躊躇する学生、他人の前で自分の意見をまとめたり発表することが苦手な学生は、どのグループにも必ずいる。彼らを孤立させないた

めに、司会と書記（討論の内容をまとめて用紙に書き留める仕事を担当）は、リーダーとしての役割を担う。ときには、発言の苦手な学生にも司会や書記の役割を割り当てることにより、討論への彼らの参加を促し、調査対象・事項への理解を深めさせる。この役割を、なるべく多くの学生が担当できるように配慮した。とはいえ、何らの指導もなしに司会ができるわけではない。とくに議論を深めるためには、司会や書記の担当者に役割を果たすための最低限の知識・ノウハウを教示することが必要となる。本授業では、実地に経験することでノウハウを獲得させることとした。頭で理解したつもりでも、いざそれを使おうとしても思うように使えず、結果的に議論を盛り上げることができないことは多い。限られた授業時間内で司会・書記の役割遂行のための知識を提供する時間的な余裕がないこともあり、本授業ではごく基礎的な知識を提供したにすぎない。この点は、本授業の今後の課題である。

第4に、グループ討論で決定したベスト質問を調査隊に提起し、調査隊メンバーと質疑応答を行った。質疑応答を行うためには、一定時間内に結論を導くことが求められる。発言内容に対して、調査隊メンバーから逆質問される可能性もあるため、単に質問を提起するだけでなく、質問を提起する背景や理由についてある程度の考えをグループとしてまとめることも必要になる。このような機会を得ることで、討論に緊張感をもたせることができる。

これらの一連の活動は、いずれも多くの学生になんからの役割遂行を促すものである。多人数授業では、発言の機会を多くの学生・グループに提供することは難しい。逆に学生が少なすぎても、討論の幅が限定されたり、討論や発言に向けたよい意味でのプレッシャーが低減されたりする。これらの事情を考慮すると、受講者数100名程度の中規模授業が適している。

5.2.2 中規模授業で体験型学習を実施するための条件

体験型学習を効果的に実施するための条件の一つは、教員による準備と指導である。本授業では、学生の積極的参加を引き出し、学生とともに学習することをめざしている。授業の主人公は学生である。ただし、それを実現するには教員による周到な準備・指導が必要不可欠である。彼らが安心して調査に取り組めるようにすること、少なくとも不要なトラブルに巻き込まれないようにすることは、教員側の責任である。たとえば、学生の企画する調査の全体像と進捗状況を把握すること、調査対象組織の担当者

に対して事前に調査協力の依頼をして了解を取り付けること、必要に応じて調査に立ち会うこと等である。調査結果をまとめる段階においては、調査やその後のグループ討論を経て得た結論について疑問を発するなどして学生に再考を促す。場合によっては議論を振り出しに戻したり、再調査を促したりすることも必要になる。

発表の準備ひとつをとっても、学生と教員の双方ともすべきことは多い。質疑応答の準備として、想定される質問の確定と回答の作成、想定外の質問の場合の対応、発表担当者の決定等を事前に検討しておく必要がある。発表の終了後には、教員の立場からフィードバックをすることも重要である。彼らは、他の学生の反応に敏感に反応している。彼らの意見を聴いて、自分たちの気がつかない視点を見いだすこともできる。必要に応じて、再度学習を促すことも必要になる。

体験型学習を実施するための条件は、第2にTAの存在である。体験型学習には講義とは異なる多様な学習要素が含まれる。これらの要素を導き出すためには、学生に多くの活動を求めることになる。教員の側にも膨大な作業量が必要になる。それらを一人の教員が担うことは現実的ではない。教員の担当授業科目は多いし、授業以外にも多くの仕事を抱えているためである。その制約の中で、体験型学習を効果的に行おうとすれば、共同で授業を担当する教員が必要であろう。それが得られない場合には、少なくとも授業補助者としてTAが必要である。本授業の場合、筆者の一人である稲垣がTAを担当した。稲垣は大学側が規定する勤務時間数（手当の対象となる時間数）を大幅に超えて指導を行った。国立大学の場合、TAに対する勤務手当はほぼ授業時間数分しか支給されていないため、それ以外の時間はボランティア活動になってしまう。さらに、授業時間内外に展開される学生の多様な学習行動を的確に支援するためには一定の知識・スキルと経験が必要であり、これらを習得を保障するための研修も本来は必要である。TA向けの系統的な研修は多くの大学では実施されていないのが実情である。これでは、この体験型学習の学習効果を引き出すことは難しい。

グループ討論を効果的に行うためには、テーブルやイスが簡単に移動できるようにになっていることが望ましい。しかし、学生は席を移動したり、場合によっては立ったまま議論をしたりして臨機応変に対応した。この面での制約はさほど大きなものではなかった。

6. まとめ ー今後の展開に必要なこと

初年次学生から大学生としての学習を開始するために、大学について知っておくべき事項は多い。それらを単に知識として知っているだけでなく、自分自身に内面化し、多様な場面でそれを活用できるようにすることが必要である。それを促すための一つの手段として、本授業では体験型学習を位置づけた。

本稿は、初年次教育に限定して、体験型学習のいくつかのメリットとそれを引き出すための若干の条件について、筆者らの体験から得た知見を整理・提示したものである。本授業での実践をふまえて、体験型学習の意義を再度確認しておこう。

第1に、体験型学習は、一定条件を整えることができれば、学生の主体性を発揮させる効果を期待できる。グループによる調査では、調査計画の立案・共同実行、調査対象についての事前学習、対象者へのインタビュー、調査結果のまとめ、振り返り等々、多様な活動内容が含まれる。これらを行うためには、調査の目的・目標をはじめ多くの事項について検討し決定すること、自分たちがその主体になることを必要とする。このプロセスを繰り返す中で、学習課題に対する理解を深めることができる。

第2に、グループ学習による効果を期待できる。調査対象に関する事前知識、調査内容に対する理解度等は、調査隊のメンバー間で異なる。それらを調整して、グループとして一定の見解を打ち出すことが求められる。そのことは、調査隊に参加しなかった学生でも同様である。知識量や理解度の異なる学生がグループ討論を行う過程で、互いの見解を尊重しつつグループとしての意見をまとめる。このグループによる学習を通じて自分の優れた点と同時に不十分な点に気づき、不足を補うべく学習したりする。体験型学習は、グループ学習と個人学習をともに促す契機を内包している。

体験型学習には多くの点でメリットがあるが、同時に時間や労力の面で多くの負担を教員と学生に求める。そのため、どの授業においても実施できるわけではない。どのような授業においてメリットがもっとも発揮されるのか、その有効性を引き出すために整備すべき条件とはなにか等については、今後さらに検討する必要がある。

注

- 1) 中央教育審議会、2012、「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」では、この点について、以下のように指摘している。「従来のような知識の伝達・注入を中心とした授業から、教員と学生が意思疎通を図りつつ、一緒になって切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する場を創り、学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学修（アクティブ・ラーニング）への転換が必要である。」実際に、従来の大学教育が知識伝達・注入中心であったかどうかは疑問の余地はあるが、一つの問題提起として受けとめることはできる。
- 2) 本授業には、夏目のほか、船津静代助教（学生相談総合センター）、稲垣が参加した。

参考文献

中央教育審議会、2012、「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」。

(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1325047.htm, 2013.11.30.)

濱名篤・川嶋太津夫編著、2006、『初年次教育－歴史・理論・実践と世界の動向』丸善。

名古屋大学教養教育院、2013、「全学教育科目履修の手引 2013」。